

令和2年度

事業報告

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

公益財団法人 国際科学振興財団

令和2年度事業報告

【公1事業（研究開発事業）】

（概要）

令和2年度における分野ごとの研究テーマ数は次の通りです（同一テーマのもとサブテーマをもって関連研究が行われる場合があります）。

- ・社会科学分野：6テーマ
- ・物質科学分野：4テーマ
- ・情報科学分野：10テーマ
- ・生命科学分野：16テーマ
- ・環境科学分野：0テーマ
- ・計 36テーマ：内、新規研究1件：通し番号（8）-③

<社会科学> （6テーマ）

- （1） ①ハイパーソニック・エフェクトの研究
②ハイパーソニック・エフェクトの研究－移動閉鎖空間における効果検証－
③ハイパーソニック・エフェクトの研究－ハイパーソニック・サウンドシステム評価用音響創成－
④ハイパーソニック・エフェクトの研究－動物実験用超広帯域音響創成－
- （2） 超高輝度 X 線発生装置製品化のための基礎研究
- （3） 新たな心理テストの開発－産業人の心理ストレスの把握－

<物質科学> （4テーマ）

- （4） 新規有機硫黄化合物の合成研究
- （5） 有機合成、有機分解反応における炭素－ヘテロ原子結合の導入とその反応に関する研究－常温でキュア可能な脂肪族ポリウレタンウレアの製造技術の開発
- （6） メタマテリアルを用いた薄型電波吸収体の研究
- （7） 超高圧実験技術の高度化

<情報科学> （10テーマ）

- （8） ①移動通信用アンテナの研究
②電磁メタマテリアルによる電波障害の改善研究
③微細加工技術を用いた左手系ダイポールアンテナの小型化に関する研究

- (9) ①小型アンテナおよび車載アンテナに関する研究
②金属近接ロバスト性を有するアンテナの研究
- (10) ①建設機械マシンキャブ内の電波解析の研究
②移動通信用高機能反射板に関する研究
③特性モード解析を用いた小型アンテナの性能向上
- (11) ①21世紀型顧客ニーズ瞬時製品化対応新生産方式の研究開発
②Smart Gas Control for Semiconductor Manufacturingの研究開発

<生命科学> (16テーマ)

- (12) Gタンパク質の作用機構と疾患－Gタンパク質共役受容体の新しい制御－
- (13) ①時間分子細胞生物学研究
②時間分子細胞生物学研究－ヘルストロンによるN-アシルセリン変動の健康増進効果－
③時間分子細胞生物学研究－生薬成分のバイオアッセイ－
④時間分子細胞生物学研究－交流磁場によるショウジョウバエの寿命延長効果－
- (14) 外科学に関する研究－低侵襲手術の開発と教育－
- (15) 受精のしくみに関する研究－動物・植物を通じた受精の本質の概念的認識－
- (16) 胃切除後障害の診断・治療体系の確立
- (17) 遺伝子変異マウスを利用した生殖機構の解明
- (18) バイオ人工肝臓の開発とその応用
- (19) 脳卒中の予防と治療に関する研究
- (20) 脳神経外科疾患に対する集学的治療の研究
- (21) ヒト血管内皮細胞の増殖と機能の制御に関する研究
- (22) 「こころ」が遺伝子ON/OFFに及ぼす影響に関する研究
 - ①－陽性感情作用機序とその分子基盤の研究－
 - ②－快情動の脳内ネットワーク形成における分子基盤の解明－

(23) 外科腫瘍学ならびに胎児外科に関する研究

<環境科学> (0テーマ)

【公1事業（学会会議等の主催・共催事業）】

(概要)

学会会議等の主催・共催事業は、令和2年度の実施はありませんでした。

令和2年度
決算報告

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

公益財団法人 国際科学振興財団

【第2号議案】

(提案の趣旨)令和2年度の財務諸表、財産目録について報告を行うものです。

貸借対照表

令和3年3月31日現在

公益財団法人 国際科学振興財団

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	162,531,547	154,647,110	7,884,437
未収金	11,339,247	68,557,466	△ 57,218,219
前払金	1,013,735	5,399,398	△ 4,385,663
立替金	1,587,261	1,907,476	△ 320,215
仮払金	3,361,230	0	3,361,230
流動資産合計	179,833,020	230,511,450	△ 50,678,430
2. 固定資産			
(1)基本財産			
定期預金	300,000,000	300,000,000	0
基本財産合計	300,000,000	300,000,000	0
(2)特定資産			
退職給付引当資産	13,550,000	15,896,000	△ 2,346,000
研究事業積立資産	95,168,133	118,912,652	△ 23,744,519
学術研究標本特定資産	17,080,114	17,080,114	0
特定資産合計	125,798,247	151,888,766	△ 26,090,519
(3)その他固定資産			
建物	175,132,043	179,403,556	△ 4,271,513
建物附属設備	23,843,939	27,718,082	△ 3,874,143
構築物	1,644,877	2,725,623	△ 1,080,746
機械及び装置	5	5	0
什器備品	3,289,914	18,922,515	△ 15,632,601
土地	123,463,566	123,463,566	0
ソフトウェア	383,031	1,216,100	△ 833,069
その他固定資産合計	327,757,375	353,449,447	△ 25,692,072
固定資産合計	753,555,622	805,338,213	△ 51,782,591
資産合計	933,388,642	1,035,849,663	△ 102,461,021
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	4,721,607	9,738,031	△ 5,016,424
前受金	2,500,000	5,000,000	△ 2,500,000
預り金	442,120	465,560	△ 23,440
賞与引当金	726,000	647,760	78,240
未払消費税等	0	3,025,900	△ 3,025,900
流動負債合計	8,389,727	18,877,251	△ 10,487,524
2. 固定負債			
退職給付引当金	13,550,000	15,896,000	△ 2,346,000
固定負債合計	13,550,000	15,896,000	△ 2,346,000
負債合計	21,939,727	34,773,251	△ 12,833,524
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
基本財産	300,000,000	300,000,000	0
受取寄附金	111,968,247	135,712,766	△ 23,744,519
指定正味財産合計	411,968,247	435,712,766	△ 23,744,519
(うち基本財産への充当額)	(300,000,000)	(300,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(111,968,247)	(135,712,766)	(△ 23,744,519)
2. 一般正味財産			
(うち特定資産への充当額)	(280,000)	(280,000)	(0)
正味財産合計	911,448,915	1,001,076,412	△ 89,627,497
負債及び正味財産合計	933,388,642	1,035,849,663	△ 102,461,021

正味財産増減計算書

令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

公益財団法人 国際科学振興財団

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	3,388	9,998	△ 6,610
基本財産受取利息	3,388	9,998	△ 6,610
② 特定資産運用益	1,035	902	133
特定資産受取利息	1,035	902	133
③ 事業収益	91,446,065	172,722,828	△ 81,276,763
研究事業収益	91,446,065	172,722,828	△ 81,276,763
④ 受取寄附金	70,568,643	80,613,692	△ 10,045,049
受取寄附金	2,000,000	17,385,000	△ 15,385,000
受取指定寄附金振替額	68,568,643	63,228,692	5,339,951
⑤ 雑収益	5,476,862	16,509,378	△ 11,032,516
雑収益	4,957,182	11,673,097	△ 6,715,915
施設負担金	519,680	4,836,281	△ 4,316,601
経常収益計	167,495,993	269,856,798	△ 102,360,805
(2) 経常費用			
① 事業費	192,941,751	245,965,454	△ 53,023,703
報酬	10,850,000	5,880,000	4,970,000
役員退職慰労引当金繰入額	3,386,250	735,000	2,651,250
給料手当	48,358,219	83,497,513	△ 35,139,294
臨時雇賃金	7,025,530	21,496,368	△ 14,470,838
退職給付費用	422,800	347,900	74,900
福利厚生費	6,986,966	12,133,516	△ 5,146,550
会議費	430,072	1,578,511	△ 1,148,439
旅費交通費	1,822,953	11,920,419	△ 10,097,466
通信運搬費	1,763,181	1,552,484	210,697
減価償却費	11,847,372	17,851,123	△ 6,003,751
消耗什器備品費	13,044,428	565,520	12,478,908
消耗品費	10,026,637	12,930,521	△ 2,903,884
図書費	1,080,148	601,982	478,166
印刷製本費	6,226,390	3,147,810	3,078,580
修繕費	95,000	1,003,856	△ 908,856
光熱水料費	3,387,657	5,385,547	△ 1,997,890
賃借料	1,832,775	1,280,217	552,558
機器保守費	111,852	97,498	14,354
諸謝金	5,831,876	7,621,500	△ 1,789,624
租税公課	2,704,370	2,150,002	554,368
委託費	9,885,479	9,246,697	638,782
共同研究費	35,890,916	39,878,188	△ 3,987,272
雑費	9,422,680	4,609,850	4,812,830
賞与引当金繰入額	508,200	453,432	54,768

科 目	当年度	前年度	増 減
② 管理費	35,135,480	37,779,370	△ 2,643,890
報 酬	5,652,330	7,269,908	△ 1,617,578
役員退職慰労引当金繰入額	1,451,250	615,000	836,250
給料手当	4,032,184	4,108,609	△ 76,425
臨時雇賃金	188,520	386,475	△ 197,955
退職給付費用	181,200	149,100	32,100
福利厚生費	1,255,678	1,925,246	△ 669,568
会議費	337,315	617,894	△ 280,579
旅費交通費	353,091	786,222	△ 433,131
通信運搬費	410,713	477,128	△ 66,415
減価償却費	2,626,060	2,983,867	△ 357,807
消耗什器備品費	0	235,400	△ 235,400
消耗品費	149,936	322,252	△ 172,316
図書費	4,698	14,219	△ 9,521
印刷製本費	69,158	303,176	△ 234,018
修繕費	132,050	0	132,050
光熱水料費	418,465	560,329	△ 141,864
賃借料	398,861	983,350	△ 584,489
機器保守費	44,148	58,502	△ 14,354
諸謝金	13,909,710	7,676,344	6,233,366
租税公課	1,344,954	1,277,628	67,326
委託費	316,620	2,155,294	△ 1,838,674
雑 費	1,640,739	4,679,099	△ 3,038,360
賞与引当金繰入額	217,800	194,328	23,472
経常費用計	228,077,231	283,744,824	△ 55,667,593
当期経常増減額	△ 60,581,238	△ 13,888,026	△ 46,693,212
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
固定資産受贈益	623,400	932,500	△ 309,100
経常外収益計	623,400	932,500	△ 309,100
(2) 経常外費用			
固定資産売却損	2,943,805	0	2,943,805
固定資産除却損	2,981,335	0	2,981,335
経常外費用計	5,925,140	0	5,925,140
当期経常外増減額	△ 5,301,740	932,500	△ 6,234,240
当期一般正味財産増減額	△ 65,882,978	△ 12,955,526	△ 52,927,452
一般正味財産期首残高	565,363,646	578,319,172	△ 12,955,526
一般正味財産期末残高	499,480,668	565,363,646	△ 65,882,978
II 指定正味財産増減の部			
研究事業受取寄附金	44,824,124	65,896,200	△ 21,072,076
一般正味財産への振替額	△ 68,568,643	△ 63,228,692	△ 5,339,951
当期指定正味財産増減額	△ 23,744,519	2,667,508	△ 26,412,027
指定正味財産期首残高	435,712,766	433,045,258	2,667,508
指定正味財産期末残高	411,968,247	435,712,766	△ 23,744,519
III 正味財産期末残高	911,448,915	1,001,076,412	△ 89,627,497

正味財産増減計算書 内訳表
令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計		法人会計	合計
	公1 研究開発			
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	3,388	0		3,388
基本財産受取利息	3,388	0		3,388
特定資産運用益	1,035	0		1,035
特定資産受取利息	1,035	0		1,035
研究事業収益	82,967,198	8,478,867		91,446,065
研究事業収益	82,967,198	8,478,867		91,446,065
受取寄附金	64,189,749	6,378,894		70,568,643
受取寄附金	1,000,000	1,000,000		2,000,000
受取指定寄附金振替額	63,189,749	5,378,894		68,568,643
雑収益	4,696,829	780,033		5,476,862
雑収益	4,177,149	780,033		4,957,182
施設負担金	519,680	0		519,680
経常収益計	151,858,199	15,637,794		167,495,993
(2) 経常費用				
事業費	192,941,751			192,941,751
報酬	10,850,000			10,850,000
役員退職慰労引当金繰入額	3,386,250			3,386,250
給料手当	48,358,219			48,358,219
臨時雇賃金	7,025,530			7,025,530
退職給付費用	422,800			422,800
福利厚生費	6,986,966			6,986,966
会議費	430,072			430,072
旅費交通費	1,822,953			1,822,953
通信運搬費	1,763,181			1,763,181
減価償却費	11,847,372			11,847,372
消耗什器備品費	13,044,428			13,044,428
消耗品費	10,026,637			10,026,637
図書費	1,080,148			1,080,148
印刷製本費	6,226,390			6,226,390
修繕費	95,000			95,000
光熱水料費	3,387,657			3,387,657
賃借料	1,832,775			1,832,775
機器保守費	111,852			111,852
諸謝金	5,831,876			5,831,876
租税公課	2,704,370			2,704,370
委託費	9,885,479			9,885,479
共同研究費	35,890,916			35,890,916
雑費	9,422,680			9,422,680
賞与引当金繰入額	508,200			508,200

管理費		35,135,480	35,135,480
報酬		5,652,330	5,652,330
役員退職慰労引当金繰入額		1,451,250	1,451,250
給料手当		4,032,184	4,032,184
臨時雇賃金		188,520	188,520
退職給付費用		181,200	181,200
福利厚生費		1,255,678	1,255,678
会議費		337,315	337,315
旅費交通費		353,091	353,091
通信運搬費		410,713	410,713
減価償却費		2,626,060	2,626,060
消耗什器備品費		0	0
消耗品費		149,936	149,936
図書費		4,698	4,698
印刷製本費		69,158	69,158
修繕費		132,050	132,050
光熱水料費		418,465	418,465
賃借料		398,861	398,861
機器保守費		44,148	44,148
諸謝金		13,909,710	13,909,710
租税公課		1,344,954	1,344,954
委託費		316,620	316,620
雑費		1,640,739	1,640,739
賞与引当金繰入額		217,800	217,800
経常費用計	192,941,751	35,135,480	228,077,231
当期経常増減額	△ 41,083,552	△ 19,497,686	△ 60,581,238
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
固定資産受贈益	623,400	0	623,400
経常外収益計	623,400	0	623,400
(2) 経常外費用			
固定資産売却損	2,943,805	0	2,943,805
固定資産除却損	2,981,335	0	2,981,335
経常外費用計	5,925,140	0	5,925,140
当期経常外増減額	△ 5,301,740	0	△ 5,301,740
当期一般正味財産増減額	△ 46,385,292	0	△ 65,882,978
一般正味財産期首残高			565,363,646
一般正味財産期末残高			499,480,668
II 指定正味財産増減の部			
研究事業受取寄附金	44,824,124	0	44,824,124
一般正味財産への振替額	△ 68,568,643	0	△ 68,568,643
当期指定正味財産増減額	△ 23,744,519	0	△ 23,744,519
指定正味財産期首残高			435,712,766
指定正味財産期末残高			411,968,247
III 正味財産期末残高			911,448,915

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法に基づく原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産……………定率法によっている。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物及び平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備並びに構築物は定額法によっている。

無形固定資産……………定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

賞与引当金……………職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

退職給付引当金……………職員の退職給付の支給に備えるため、期末自己都合要支給額に相当する額を計上している。
役員の退職慰労金に備えるため、規程に基づく期末要支給額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用している。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有者が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借契約に係る方法に準じた会計処理によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	300,000,000	0	0	300,000,000
小 計	300,000,000	0	0	300,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	15,896,000	5,441,500	7,787,500	13,550,000
研究事業積立資産	118,912,652	0	23,744,519	95,168,133
学研究標本特定資産	17,080,114	0	0	17,080,114
小 計	151,888,766	5,441,500	31,532,019	125,798,247
合 計	451,888,766	5,441,500	31,532,019	425,798,247

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味 財産からの充 当額)	(うち一般正味 財産からの充 当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
定期預金	300,000,000	(300,000,000)	(0)	-
小 計	300,000,000	(300,000,000)	(0)	-
特定資産				
退職給付引当資産	13,550,000	(0)	(0)	(13,550,000)
研究事業積立資産	95,168,133	(95,168,133)	(0)	-
学研究標本特定資産	17,080,114	(16,800,114)	(280,000)	-
小 計	125,798,247	(111,968,247)	(280,000)	(13,550,000)
合 計	425,798,247	(411,968,247)	(280,000)	(13,550,000)

4. 担保に供している資産
該当なし。

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	213,575,660	38,443,617	175,132,043
建物附属設備	84,469,930	60,625,991	23,843,939
構築物	16,966,610	15,321,733	1,644,877
機械及び装置	11,104,000	11,103,995	5
什器備品	40,626,797	37,336,883	3,289,914
土 地	123,463,566	0	123,463,566
ソフトウェア	3,793,230	3,410,199	383,031
合 計	493,999,793	166,242,418	327,757,375

6. 引当金の明細

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	647,760	726,000	647,760	0	726,000
退職給付引当金	15,896,000	5,441,500	7,787,500	0	13,550,000

7. 保証債務(債務保証を主たる目的事業としている場合を除く。)等の偶発債務
該当なし。

8. 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし。

9. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

(単位:円)

内 容	金額
経常収益への振替額	
研究事業受取寄附金	68,568,643
合 計	68,568,643

10. 関連当事者との取引の内容
該当なし。

11. 重要な後発事象
該当なし。

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表の注記2に記載しているため、内容は記載を省略している。

2. 引当金の明細

財務諸表の注記6に記載しているため、内容は記載を省略している。

財 産 目 録

令和3年3月31日現在

公益財団法人 国際科学振興財団

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金 額
(流動資産)	現金預金			
	現金	手元保管	運転資金として	146,118
	通常貯金	ゆうちょ銀行	運転資金として	473,617
	普通預金	常陽銀行研究学園都市支店ほか	運転資金として	157,596,444
	定期預金	UBS銀行東京支店	運転資金として	4,315,368
	未収金	契約研究1件ほか	公益目的事業実施に伴う未収金ほか	11,339,247
	前払金	研究費用	公益目的事業における研究費前払金	1,013,735
	立替金	研究費用ほか	公益目的事業における研究費ほか立替金	1,587,261
	仮払金	弁護士事務所ほか	供託金ほか	3,361,230
流動資産合計				179,833,020
(固定資産)				
基本財産	定期預金	UBS銀行東京支店	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業の財源としている。	200,000,000
	定期預金	みずほ銀行日本橋支店	同 上	100,000,000
特定資産	退職給付引当資産	常陽銀行研究学園都市支店	役員および職員の退職金の支払に備えた引当資産	13,550,000
	研究事業積立資産	常陽銀行研究学園都市支店	公益目的事業の研究開発事業に使用する。	95,168,133
その他固定資産	学術研究標本特定資産	つくば市春日三丁目	公益目的事業財産であり、研究開発事業に使用している。	17,080,114
	建物	つくば市春日三丁目	公益目的事業及び法人業務の用に供している。	175,132,043
	建物附属設備	つくば市春日三丁目ほか	公益目的事業及び法人業務の用に供している。	23,843,939
	構築物	つくば市春日三丁目	公益目的事業及び法人業務の用に供している。	1,644,877
	機械及び装置	太陽光発電装置ほか	公益目的事業及び法人業務の用に供している。	5
	什器備品	スーパーフリーザーほか	公益目的事業及び法人業務の用に供している。	3,289,914
	土地	つくば市春日三丁目 (宅地1157.04㎡)	公益目的事業及び法人業務の用に供している。	123,463,566
	ソフトウェア	行動観察解析ソフトウェアほか	公益目的事業の研究開発事業の用に供している。	383,031
固定資産合計				753,555,622
資産合計				933,388,642
(流動負債)	未払金	研究費用未払分	公益目的事業実施に伴う未払金	4,721,607
	前受金	契約研究2件	公益目的事業における研究費前受金	2,500,000
	預り金	土浦税務署ほか	公益目的事業及び法人業務の所得税、住民税	442,120
	賞与引当金		職員に対する賞与の支給に備えるため	726,000
流動負債合計				8,389,727
(固定負債)	退職給付引当金		役員および職員に対する退職金の支払に備えるため	13,550,000
固定負債合計				13,550,000
負債合計				21,939,727
正味財産				911,448,915